

2005年度 文学部英文学科自己点検・評価報告書

4 学生の受け入れ

目標

入試制度・志願者・入学者を総合的に分析し、志願者の現状維持および増加を目指すとともに、本学の教育目標にかなった学生の受け入れを目指す。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

①現状の説明

英文学科独自というよりも全学的に、インターネットのホームページ、キャンパスガイド、オープンキャンパス、各地での受験生相談会などで受験生の募集を行なっている。

英文学科の学生募集方法としては、一般入試、大学入試センター試験利用入試、公募推薦入試、東京創価高校・関西創価高校からの系列校推薦入試、スポーツ推薦入試、外国人留学生・帰国学生入試、別科推薦入試がある。2年次の受け入れには、転学部・転学科試験、転籍試験がある。3年次の受け入れには、創価女子短期大学からの推薦入試、編入学試験、社会人編入学試験がある。なお、AO入試は行なっていない。

各試験の選考方法を以下に述べる。一般入試（英語、国語、地歴・公民・数学から選択の計3科目）、大学入試センター試験利用入試（英語、国語、地歴・公民・数学から選択の計3科目）、公募推薦入試（書類審査、英語、面接）、系列校推薦入試（面接）、スポーツ推薦入試（書類審査、面接）、外国人留学生入試（書類審査、英語、面接）、帰国学生入試（書類審査、英語、小論文、面接）、別科推薦入試（面接）、転学部・転学科試験（英語、学科専門科目、面接）、転籍試験（英語、学科専門科目、面接）、編入学試験（英語、学科専門科目、面接）、社会人編入学試験（書類審査、小論文、面接）、以上である。

特に公募推薦入試では、書類審査および面接を点数化して客観性・公平性を高めている。

②点検・評価／長所と問題点

英文学科では、本学におけるAO入試以外の学生募集方法、入学者選抜方法を採用しており、多様な方法により入学者の均一化を避けている。建学の精神の第2のモットーである「新しき大文化建設の揺籃たれ」からも、また豊かな文化の土台は多様な個性の尊重であることから、このような入試における多様性尊重は妥当なことだと思われる。2003年度から大学入試センター試験を利用した入試を導入することで、多様性がさらに増したことも望ましいと考える。

公募推薦入試において「英語」（100点）以外に書類審査が50点、面接が50点と点数化され、客観性・公平性を有していることは望ましい。ただし、小項目ごとの点数配分に

についてはさらに検討を重ねる必要はある。

③将来の改善・改革に向けた方策

公募推薦入試のようにペーパー試験以外を点数化する試みは他の選抜方法でも実施されるべきであろう。しかし、応募者の絶対数が少ない選抜方法では、ケースごとの特殊性の要因が大きすぎるという点で、総合点数化はなじまないと思われる。

(入学者受け入れ方針等)

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

①現状の説明

英文学科の理念・目的は、建学の精神（特に第2のモットー「新しき大文化建設の揺籃たれ」）に則り、英語・英米文学およびその文化的側面の研究を通じて、国際的・歴史的な視野と柔軟で調和的な感覚をもつ、有為の人材を育成することにある。そこで、次のような教育目標を掲げている。

- (a) 1年次から、英語の本質の理解とその運用の習熟を図る。
- (b) 学生の適性や主体性を重視・尊重し、学習内容に柔軟な選択余地を残す。
- (c) 国際的に活躍できるよう、広い分野にわたる知識を習得し関心を高める。

そのため、入学するまでにある程度の英語力が必要である。また、幅広い視野を持ち、未知なるものに積極的に挑んでゆく意欲のある学生を求めている。

②点検・評価／長所と問題点

英語を選抜方法として用いるのは妥当である。

③将来の改善・改革に向けた方策

学科の理念・目的に即して、現在の制度を最善かどうか常に見直していく必要がある。

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

①現状の説明

1年次から、英語を話し、聴き、読み、書く授業が多くある。例えば、「英会話」は当然のことであるが、「英語A、B」の半分はネイティブスピーカーが担当している。「英米文学講読」では英米の文学を直接読むことになる。「現代英語演習」では現在使われている英語を聴くことを中心とするし、「英語表現演習」では相手に通じる英語を書かなければならない。したがって、入学するまでにある一定以上の英語力が望まれる。

②点検・評価／長所と問題点

現状で、大きな問題はないと思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

常に適切で妥当であるか検討していく必要がある。

(入学者選抜の仕組み)

B群・入学者選抜試験実施体制の適切性

・入学者選抜基準の透明性

①現状の説明

全学ページを参照のこと。

②点検・評価／長所と問題点

全学ページを参照のこと。

③将来の改善・改革に向けた方策

全学ページを参照のこと。

(入学者選抜方法の検証)

B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

全学ページを参照のこと。

②点検・評価／長所と問題点

全学ページを参照のこと。

③将来の改善・改革に向けた方策

全学ページを参照のこと。

(定員管理)

A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

①現状の説明

最近5年間の入学者数を次に挙げる。入学定員は各100名である。2001年度は、114名。2002年度は、118名。2003年度は、117名。2004年度は、121名。2005年度は、122名。合計592名である。これを5年間の入学定員500名で割ると、1.184となる。最近3年間の編入学者数は、2003年度の6名、2004年度の8名、2005年度の8名、合計22名である。最近3年間の転学部転学科合格者数は、2003年度の1名、2004年度の2名、2005年度の2名、合計5名である。

2005年度在籍学生数は、1年次生122名、2年次生126名、3年次生126名、4年次生146名(うち留年者数25名)、合計520名(収容定員に対し、1.3倍)である。4年次生の留年者の多くは外国の大学などへの留学が理由と見られる。在学留学により4年で卒業することができる制度があるので、それを利用する学生もいる。

②点検・評価／長所と問題点

1年次入学者数の最近5年間の平均については問題ないとする。しかし、最近2年間では、121名、122名と120名を超えている。転学部転学科や編入学についてはその道を開いておくのが妥当であると思われるが、その一方で定員超過の危険も伴う。4年次生の

在籍学生数が多くなるのは主に外国留学が原因であろう。留学中の学生数は2005年5月1日現在35名である。外国へ1年間という長期にわたって留学することは、英文学科としてはむしろ望ましいことと考える。

③将来の改善・改革に向けた方策

転学部転学科や編入学の学生数を定員に照らして厳格に設定するか、1年次入学者数を110名以下に保つ必要がある。

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

全学で対応。

(編入学者、退学者)

A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

①現状の説明

過去3年間の退学理由と人数を以下に挙げる。

2002年度は、進路変更1名、40単位未満の強制的退学1名、の計2名。

2003年度は、経済的事情1名、進路変更2名、一身上の都合1名、の計4名。

2004年度は、経済的事情1名、一身上の都合1名、の計2名。

なお、クラス担任やゼミ担当者との面談や個別指導を実施している。

②点検・評価／長所と問題点

それぞれの事情があり、やむをえないことと考える。

③将来の改善・改革に向けた方策

学生の相談に応じつつ、今後の推移を見守っていく。

5 教員組織

目標 本学の建学の理念、目的、教育目標を達成するために、現状の教員組織が適切であるかを分析し、更に教育活動、研究活動の向上を実現できる教員組織を目指す。

(教員組織)

A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部等の教員組織の適切性

①現状の説明

英文学科ではまずしっかりとした英語力の習得を目指し、さらに英米両国の文学・文化の研究を通して、諸外国の文化を理解し、広い視野をもって行動できる真の国際人の養成を目的とする。

英文学科に属する専任教員は、特任（2名）を入れて、19名である。その内、英文学科に属する特任の外国人教員は5名。専任教員の担当科目は専門科目（必修・選択）と共通科目である。在籍学生数が520名であるので、1人あたりの専任教員に対する学生数は平均27.4人である。

担当授業ないし専攻研究の分野ごとにグループ化すると次のようになる。

(i)「英米文学関係」：5名（教授4名；助教授1名）

(ii)「英語学関係」：9名（特任教授2名；教授5名；助教授1名；講師1名）

(iii)「英語コミュニケーション」：5名（外国人特任教授2名；外国人特任助教授3名）

ただし、(ii)は、英語学・言語学関係の科目担当者のグループで、教員数が多いように見えるが、実質的には(iii)に属する演習科目も担当しているので、概略(i)(ii)(iii)の3グループのバランスは取れている。(i)グループのイギリス文学／アメリカ文学の構成比率であるが、「イギリス文学関係」：2名、「アメリカ文学関係」：3名であり、バランスはほぼとれている。その他、英文学科教員は専門科目以外に、共通科目「英語 ABCD」も担当している。外国人教員は特にライティング、スピーキングなどを中心に少人数クラス(30人前後)を担当している。これらは学生の英語力向上に着実に効果を上げており、理想的な教員組織となっている。

②点検・評価 長所と問題点

文学と英語学の専任教員数を比較した場合、現在アンバランスであるが、英語学関係の専任教員が、2007年に7人、2008年に6人となりバランスがとれるであろう。

英文学科に割り当てられた日本人教員の定員15名は、本来の英文学科学生総数440名を土台にし、さらに、英文学科以外でも担当している「英語 ABCD」の学生数も考慮したものである。現在、英文学科の学生総数は520名であり、専任教員1人あたりの学生数は27.4人であるが、今のままで行くと、2008年には専任教員数が（日本人3名、外国人1名減って）15人になり、教員1人当たり学生数は34.6名になる。その上、英文学科教員が教える学科外の学生対象の科目（「英語 ABCD」「共通総合演習」等）の履修者数を考慮すると、実質教員1人あたりの学生数は40名を越える。語学教育のためには適切な人数ではないので、教員の補充が必要である。

英米文学演習 I～IV のゼミは10人（学生数）程度と少人数にしているので、きめ細かな指導が出来ている。ゼミナールを学科教育の核と捉え、取り組みとして各ゼミ担当者がガイダンスを充分に行い、学生が履修プログラムを決定できるよう基本方針を徹底し、個々の学生の関心に合うようアドバイスをを行っている。ゼミナールの質・量両面とも充実していると言える。

③将来の改善・改革に向けた方策

教員としての質（研究業績、教育活動）の向上を考えるべきである。また新規教員の採用に際しては慎重に検討すべきである。

・主要な授業科目への専任教員の配置状況

①現状の説明

英文学科の開設科目は、現行カリキュラム（2003年度以降入学の学生が対象）では、必修12科目、選択54科目。客員教員は3名で、1名の客員教員がゼミ2コマ（4科目）をもつ他は、全3名が1人当たり選択を1コマずつ合計3コマ（6科目）を担当している。それ以外は専任教員が担当している。したがって、専任教員が担当する授業科目は60科目であり、全体の90.9%に当たる。

②点検・評価 長所と問題点

学生と接触する機会の多い専任教員がほとんど（90.9%）の科目を担当していることは極めて望ましいと思う。これは学生にきめ細かな対応ができることとなり、その結果学生の研究意欲を高め、さらに集中して授業に臨めるような体制を構築することもできる。しかし、定年その他で退職する専任教員が相次いでおり、毎年補充（専任教員採用または客員か非常勤教員採用）を考えていかねばならない。学生にとっては常に接することのできる専任教員が多い方がありがたいことは間違いない。本学が定めた教員定数（英文学科は日本人教員15名）の範囲で、専任教員を補充することが望ましい。

③将来の改善・改革に向けた方策

現在の望ましい状態を維持するよう努力する。

・教員組織における専任、兼任の比率の適切性

①現状の説明

英文学科は2005年度に専任教員を2名、客員教員を1名採用し、現在、本学科の専任教員は19名、客員教員は3名となっている。表で示すと次の通りである。

	専任	兼担	兼任	合計
教員数	19	0	3	22
比率	86.4%	0%	13.6%	100.0%

英文学科の開設専門科目は現行カリキュラム（2003年度以降入学の学生が使っている）では、必修12科目、選択54科目である。客員教員は3名で、1名の客員教員がゼミ2コマ（4科目）をもつ他は、全3名が1人当たり選択科目を1コマずつ計3コマ（6科目）を担当している。それ以外の授業は専任教員が担当している。したがって、専任教員が担当する授業科目は60科目であり、全体の90.9%に当たる。

②点検・評価 長所と問題点

学生と接触する機会の多い専任教員が9割を超える科目を担当していることは極めて望ましいことである。また、専任教員1人当たりの（英文学科）学生数が27.4名というのも適当と考えられる。しかし、実際は、英文学科以外の学生対象の授業も行っていること、また、定年その他で退職する専任教員が相次いでいることを考慮すると、教員の適切な補充を考えていかねばならない。本学の定めた教員定数（英文学科は日本人教員15名）

の範囲で、専任教員を補充するのが望ましい。もしこれらの補充ができなければ、2008年度における専任教員の1人当たりの実質学生数は40名を越え、演習を中心とした語学授業としては問題があろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

退職する専任教員の補充を進めることで、現在の専任・兼任比率を維持（またはさらに改善）していきたい。なお、補充に当たっては、今後、学科として力を入れたい翻訳・通訳分野の科目を担当できる教員の採用を考慮したい。

・教員組織の年齢構成の適切性

①現状の説明

英文学科の現在の専任教員の年齢構成は、～30歳は0名（全体の0%）、31～40歳は1名（同5.3%）、41～50歳は6名（同31.6%）、51～60歳は6名（同31.6%）、61歳以上は6名（うち2名は特任教員）（同31.6%）である。平均年齢は54.8歳。各年代を見た場合、～40歳が全体の5.3%で格段に低く、それ以外の層ではバランスがとれている。

②点検・評価/長所と問題点

現在の専任教員の平均年齢は54.8歳だが、特任教員2名の退職に伴い、2007年度には平均年齢52.6歳となり、理想に近い形になる。しかし、40、50、60歳代がともに全体の35.3%と安定しているものの、～40歳が5.4%でアンバランスである。また、分野別で考えた場合、～40歳に文学分野の教員がいない点が問題としてあげられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

平均年齢は2007年度には理想に近い形になる。しかし、20歳代の教員が0名、30歳代の教員が1名（英語学分野）で全体から見るとアンバランスであり、将来が不安なので、この年齢層に教員を補充するのが望ましい。

B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

①現状の説明

学科内の教員間における連絡調整は学科コーディネーターが行っている。学科の教務委員などが中心となり、授業科目に関する事項、その他必要な事項を討議して草案を作り、それを学科の会議で審議する（議長はコーディネーター）という形ができており、教員間の連絡調整は公明正大にまたスムーズに行われている。外国人教員の中にもコーディネーターを設け、外国人教員の要望を恒常的に掌握している。コーディネーター同士の連携は緊密であり、必要な情報は学科内の全専任教員が共有している。また、在外研究や特別研究を将来、希望・予定する教員がいる場合も、コーディネーターを介して教員間で調整を計っている。非常勤講師については、全学で非常勤講師懇談会を行い、英文学科の専任教員も代表が参加し、意見交換を行っている。

②点検・評価 長所と問題点

大学の年間教務業務のスケジュールに合わせて、進めなければならない点を考慮すれば、以上の教員間の連絡調整のあり方はほぼ妥当であると判断される。

③将来の改善・改革に向けた方策

英語力があり、広い視野をもった国際人を養成することが本学科の教育課程編成の目的であり、そのような学生を育成する教員の間での連絡調整も公明正大で合理的なものでなければならない。日本人教員も外国人教員も納得がいくような、よりよき連携体制を築いていかねばならない。

(教育研究支援職員)

A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関係教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

・教員と教育支援職員との間の連携・協力関係の適切性

該当事項なし

C群・ティーチングアシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

①現状の説明

英文学科のティーチングアシスタント (TA) については、年間 400 時間の枠が認められており、応募して選ばれた英文学専攻の大学院生 2 名 (各 200 時間) を担当教員の授業 (履修者が 100 名を超える規模) において用いている。業務内容は、教員の授業準備の手助け (資料の整理・印刷、打ち合わせ)、授業中の手助け (出席管理、資料の配布、電子機器の作動)、授業後の反省会、次回の打ち合わせ等である。学部学生によるアシストである SA については、英文学科は認められた授業運営費から、専任教員 1 名につき 22 時間の使用が可能であり、教員は必要に応じ、また学生の適正 (とくに電子機器の作動において) に応じて使用している。業務内容は、資料の印刷・配布、電子機器の作動等である。SA の使用に当たっては、コーディネーターが作業内容を確認、学部長の了解が必要である。

②点検・評価 長所と問題点

とくに大人数の教室での講義は教員も、資料の印刷・配布、出席管理、電子機器の作動などで大変であり、TA や SA によるアシストは極めて有り難い。業務につく学生にとっても、経済的な面のみならず、授業運営の仕方が勉強できるので有益である。TA や SA のおかげで、各授業がスムーズに進められており、制度は有効に機能している。しかし、SA の使用においては、使用する学生に偏りがなく、公平に運営しなければならない。

③将来の改善・改革に向けた方策

SA について、TA と同じように、各教員が前もって学生に公募し、必要人数を選び、プールしておくのがよいであろう。

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

A群・教員の募集・任免・昇格に関する規準・手続の内容とその運用の適切性

① 現状の説明

全学的あるいは学部共通の基準・手続に従っている。

② 点検・評価 長所と問題点

学部としての昇格基準はあるが、必ずしも厳格に適用されておらず、また逆に基準を満たしていても昇格に反対する教員がいる場合などもある。運用の適切性に問題があるように思える。

③将来の改善・改革に向けた方策

募集・任用を含めた人事全般について、もう少し明確な基準をおく必要がある。その上で、人事委員会の機能を強化することが必要である。

B群・教員選考基準と手続の明確化

①現状の説明

大学全体の項目を参照。

②点検・評価 長所と問題点

実際の選考に当たっては、どの分野の教員を補充するかをまず念頭におくべきである。これは、大学全体、学部、学科の将来的な方針とも関わる重要な要素であると考えられる。これらの点を考え合わせると、現行の基準が必ずしも明確であるとは言えない。

③将来の改善・改革に向けた方策

教員の任用については複数の候補者をあげるなどして、実質的な選考ができるようにすることが必要である。

・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

①現状の説明

全学的に公募制は導入していない。

②点検・評価 長所と問題点 ③将来の改善・改革に向けた方策

なし。

(教育研究活動の評価)

B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

①現状の説明

4年に1度、「研究業績一覧」を公表しており、また、毎年、自己申告制を設け報告をしている。さらに授業アンケートなどで評価もされている。

②点検・評価 長所と問題点

評価方法は現状で適切であると思うが、研究業績についての報告（現状、4年に1度）

は、もう少し短期間内（2年に1度ぐらい）で報告してもよいと思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

有効性のある評価方法をつねに考える必要がある。

・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

①現状の説明

教員の採用については退職教員の補充の形で行われている。

②点検・評価／長所と問題点

大学全体の該当項目を参照。

③将来の改善・改革に向けた方策

教員採用は学科にとっても非常に重要な事項なので、よりよい方法があれば採用していかなければならない。

（大学と併設短期大学部との関係）

B群・大学と併設短期大学（部）における各々固有の人員配置の適切性

該当なし。

6 研究活動と研究環境

目標 わが国の英文学科等の外国文学科は、これまでは外国の文学・文化の受容に力点をおき、発信型の教育・研究体制ではなかった。無論、受容なしでは外国文学科は存立し得ないが、今後は、受容・発信の2者間でバランスをとりつつ、研究においても独創性・国際性がより要求される発信型に力点を置いていくべきであろう。

（1）研究活動

（研究活動）

A群・論文等研究成果の発表状況

①現状の説明

本学では4年ごとに、教員の業績一覧を刊行している。業績一覧から見えてくるのは、専任教員が担当する本英文学科の授業カリキュラムの3つの柱（英文学・米文学・英語学）に応じる研究分野やその周辺における研究優位の現状である。その研究成果は、本学英文学会の機関誌以外では、国内外の出版社刊行の著作、ないし各専任教員が所属するところの学会や研究会の、機関誌、研究例会や大会・総会等における論文発表・口頭発表が中心となって公表されている。英文学科専任教員によってそのような著作が刊行された外部の出版社、並びに論文発表がなされた学会や研究会の機関誌と各件数は以下のとおり。

[著作、共著を含む] 三省堂4件、研究社2件、大阪教育図書2件；開文社、Peter Lang

それぞれ1件ずつ。

[機関誌論文] *INTERNATIONAL JOURNAL OF PRAGMATICS* (日本プラグマティクス学会) 5件、*KWAMSAI REVIEW* (関西英語英米文学会) 2件、*Steinbeck Studies* (日本スタインベック協会)、*Random*(東京外国語大学大学院)、『専修人文論集』(専修大学学会)それぞれ1件ずつ。

なお以上も含めた上述の『研究業績一覧第9集』所収の論文本数(4年分)を専任教員の役職別に挙げると：

	4年間総数	1人平均	1人1年平均
教授(特任含)	41/10名	4.1	1.03
助教授(同)	7/3名	2.33	0.58

以上の学外組織以外に、研究成果が発表される場として、学内学会の「創価大学英文学会」の機関誌『英語英文学研究』(年2回発行)がある。これは、専任教員以外の院生、非常勤講師等の投稿もあるが、当然、専任教員の論文が中心となっているので、研究者集団・本英文学科全体の研究の傾向をある程度は示している。最近5年間の分野ごとの論文の本数の統計を取ってみた：

	全教員：分野別				合計
	イギリス文学	アメリカ文学	英語学・言語学	その他	
2000(25巻)	2	10	3	1	16
2001(26巻)	0	8	5	0	13
2002(27巻)	0	8	6	1	15
2003(28巻)	4	9	2	1	16
2004(29巻)	1	6	3	0	10
5年間総計	7	41	19	3	70

②点検・評価/長所と問題点

業績一覧の掲載の論文数を見ると、教授等の1人、年平均著作・論文数1.03は標準的と思われるが、助教授以下の研究活動は低調と言わざるを得ない。また、『英語英文学研究』における業績を見るとき、うかがわれるものは、イギリス文学の分野の業績が極端に少ないことである。これは英文学科の教員構成上、アメリカ文学に比べて、イギリス文学分野の教員数が少ないからでもある。今後は、現今のカリキュラムに合わせて、英米文学として一括してとらえた方がよいかもしれない。また、言語学研究と文学研究の間に明確な境界線を引くことの是非も、今後、問題としていく必要がある。また、国際発信型の研究を推進していく必要がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

個人レベルの研究は別にして、英文学科の理念に即して、「新しい大文化建設」に寄与しうる、国際的レベルの独創性あふれる発信型の研究を英文学科全体として実現するためには、具体的条件を設定しなければならないであろう。例えば、比較文化的視点を含んでいて、自国文化(狭くは日本文化、広くは東洋思想文化)を国際的視野から位置づけ、各個別研究と関連づけているなどの要件である。そのような条件を肉付けしなければ、理念に則った研究は実現し得ないであろう。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

文学部ないし英文学科の附置研究所はない。

(2) 研究環境

(経常的な研究条件の整備)

A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性

①現状の説明

全学頁参照。

②点検・評価/長所と問題点

現状の研究費、研究旅費の額は、十分であるとは言い難い。国内外の学会参加にかかる費用(海外渡航旅費も含む)やIT関連研究費用(CD-ROM, DVD-ROM, CDやDVDソフト等の購入、データ・ベース利用等)の増大との関係を考慮しても、増額の必要性があろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

個人研究費、研究旅費、共に増額が望ましい。

A群：教員個室等の教員研究室の整備状況

①現状の説明

全学頁参照。

②点検・評価/長所と問題点

英文学科の1人1室の広さは(32 m²)、蔵書スペース等研究環境として十分な広さである。

③将来の改善・改革に向けた方策

余裕が生じれば、特任・客員教員も1人1室にすべきであろう。

A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性

①現状の説明

全学頁参照。

大学教員は教育と並んで研究の義務がある。そのためには十分な時間の確保が必要である。英文学科の専任教員の授業持ちコマ数標準は7である。通常は週単位では、そのコマ数に応じて、かなりの時間が授業や授業準備に割かれている。従って、まとまった研究を推し進めるためには、週単位以上の長期の時間が必要である。夏季休暇、学年末休暇等がそれに当てられているが、夏季休暇と年末・学年末休暇合わせて、現状では80日前後である。

②点検・評価/長所と問題点

まず週単位での授業持ちコマ数標準7は他の私学と比較してもやや多いのではなかろうか。各授業ごとに、教員は週サイクルでも、その準備も含め、かなりの時間を費やしているのだから、英文学科の専任教員1人標準7コマは、研究時間確保の点からは、授業優先で、十分な研究時間を保証し得ない。せめて、標準6コマを実現すべきであろう。また、週単位以上の長期休暇でも、様々な種類・レベルの入試の作題(他教科以上に英語の作題は種類が多い)、卒論・修論等の審査準備のための精査等にかなり時間が割かれるので、上に挙げた80日前後の日数も、役に当たっている教員においては15~20日ほど減じて、実質2ヶ月位しか研究に向けることはできないのが現状だろう。更に一部の専任教員は通信教育のスクーリング担当等で、本来、研究に当てられるべき時間が削られていることも指摘しておかなければならない。

③将来の改善・改革に向けた方策

専任教員の数が抑えられている限り、1人標準7コマは大幅に減らすことはむずかしいだろうが、非常勤教員枠を増やすこと等を通じて、せめて6コマを実現すべきだろう。又、上述の長期休暇の実質日数減も、特定教員に作題等の負担が集中しないように、ローテーションを厳格にする等を通じて最低に抑えるべきであろう。

A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

①現状の説明

研修機会確保のための制度的方策としては、長・短期の在外研究員制度、半年の特別研究員制度がある。英文学科専任教員は主に前者を利用しているが、後者についてはこれまで1名が利用しただけである。

②点検・評価/長所と問題点

在外研究は、有資格者はほとんど利用してきており、しかるべき研究成果も出ているが、特別研究員制度は、英文学科教員にとって利用しにくい点があるようだ。これは期間が半年であるので、専任スタッフの少ない英文学科にとって、半期だけの授業休業は、授業編成上困難を生じるからである。他の教員への負担を考えて、どうしても敬遠してしまうという問題がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

特別研究員制度の利用しにくさは、期間が半年だからである。短期在外研究とこの特別研究員制度の組み合わせで、実質 1 年間の在外研究に相当させる方法もあるが、理想的には在外研究と同じ 1 年にすべきだろう。

B 群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

①現状の説明

全学頁参照。

なお、1 人 1 万円が英文学科の共通研究費として、年度ごとに各個人研究費より拠出され、主に高額書籍、DVD ソフト、IT 関連機器等の共同購入に当てられている。

②点検・評価/長所と問題点

最近では、DVD ソフト、IT 関連機器等に費やされる割合が高くなっている。現専任教数 12 であれば、年間 12 万円がプールされる訳だが、その額では、高額書籍を購入するには、中途半端であり、それも一因となって、より値段の手頃な DVD ソフト、IT 関連機器の割合が高くなっているのであろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

本来は、書籍共同購入の方に、研究費としては中心をおくべきだろうが、そのためには、1 人当たりの拠出額を増やさなければならない。

7 施設・設備等

目標 施設・設備等の現状を総合的に分析、問題点・改善すべき点を指摘し、本学の建学の精神をさらに具現する施設・設備等のあるべき姿を示す。

(施設・設備等の整備)

A 群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備適切性

①現状の説明

英文学科は基本的に A 棟のみ使用しており学科会議等に使用する資料室が 1 室あるがこれも全学で管理されている。大学の該当項目を参照。

②点検・評価 長所と短所

大学の該当項目を参照。

③将来の改善・改革に向けた方策

大学の該当項目を参照。

B 群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

①現状の説明

大学の該当項目を参照。

②点検・評価 長所と問題点

大学の該当項目を参照。

③将来の改善・改革に向けた方策

大学の該当項目を参照。

(キャンパス・アメニティ等)

B群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

①現状の説明

文学部でも「学生第一の大学」を確立するための全学的な取り組みに合わせ、キャンパス生活の中で学生の視点に立ち、学生が快適に過ごせるキャンパス、学業成果に直接反映するアメニティ形成に取り組んでいる。学生も委員として参加する全学協議会には「学生生活向上委員会」、「構内施設検討委員会」、「バリアフリー委員会」などがあるが文学部からも委員が参加している。各種食堂やラウンジの充実、障害を持つ学生のためのバリアフリー施設（肢体不自由者、聴覚障害者用）の設置、学生自治会や学友会施設に学内 LAN 工事の実施などに積極的に参画してきた。

②点検・評価 長所と短所

文学部では文学部長と学生代表との懇談会などを通じて学生の要望を十分に取り入れ、施設・設備、教育環境の充実に反映させる努力をしている。全学的なバリアフリーの取り組みなどにも積極的に参加している。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後も学生の意見を取り入れ学生のためによりよい教育環境を創りあげていきたい。

B群・「学生のための生活の場」の整備状況

①現状の説明

大学の該当項目を参照。

②点検・評価 長所と短所

大学の該当項目を参照。

③将来の改善・改革に向けた方策

大学の該当項目を参照。

B群・大学周辺の「環境」への配慮の状況

学科としての取り組みはなく、大学の該当項目を参照。

(利用上の配慮)

A群・施設・設備面における障害者への配慮の状況

大学の該当項目を参照。

(組織・管理体制)

B群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

大学の該当項目を参照。

B群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

大学の該当項目を参照。